

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	948,074 (329,749)	1,028,758 (357,626)	1,291,981
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	98,945	151,574	109,497
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	78,104 (13,801)	111,519 (43,756)	82,492
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	73,841	78,280	35,363
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,743,160	1,729,361	1,704,499
総資産額 (百万円)	2,579,662	2,612,297	2,476,634
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	144.15 (25.47)	205.73 (80.69)	152.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	143.12	202.31	151.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.6	66.2	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95,659	181,966	135,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,098	58,676	93,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,370	9,685	89,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	303,623	393,141	285,022

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 前第2四半期連結会計期間において行われたリコーメディカル Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理、及び前第3四半期連結会計期間において行われたビステラ Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

また、前第2四半期連結会計期間において行われたリコーメディカル Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理、及び前第3四半期連結会計期間において行われたピステラ Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の遡及修正後の数値を用いて比較を行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	948,074	1,028,758	80,683	8.5%
研究開発費投資前事業利益	237,117	310,265	73,148	30.8%
事業利益	100,825	156,326	55,500	55.0%
営業利益	96,984	155,830	58,845	60.7%
税引前四半期利益	98,945	151,574	52,628	53.2%
四半期利益	80,577	114,892	34,315	42.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,104	111,519	33,415	42.8%
研究開発費	136,291	153,939	17,647	12.9%
減損損失	25,288	400	24,887	98.4%

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が貢献し1,028,758百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、研究開発費投資前事業利益は310,265百万円（同30.8%増）となりました。また、AVP-786、超音波腎デナベーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120、ピステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は153,939百万円（同12.9%増）となり、その結果、事業利益は156,326百万円（同55.0%増）となりました。

営業利益につきましては155,830百万円（同60.7%増）、四半期利益は114,892百万円（同42.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111,519百万円（同42.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失は、400百万円（同98.4%減）でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	672,679	253,233	25,763	106,523	29,441	1,028,758
事業利益	132,589	36,880	8,026	8,386	29,556	156,326

(参考 - 前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	590,292	256,642	26,197	104,866	29,923	948,074
事業利益	76,311	36,357	8,657	7,985	28,486	100,825

(医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益672,679百万円(前年同四半期比14.0%増)、事業利益は132,589百万円(同73.7%増)となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」(「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」)、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比37.5%増の271,046百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前年同四半期比18.0%増の74,849百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比31.6%増の64,174百万円と大幅な増収となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨を受け心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数は伸長しました。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比23.3%増の67,201百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前年同四半期比427.4%増の40,255百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての情報提供活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方が開始され、増収となりました。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、減収となりましたが、順調に販売国は増加し、現地での処方は拡大しています。日本においても、堅調に処方数が伸長しています。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比8.0%増の24,565百万円となりました。

その他主力製品

抗てんかん剤「イーケプラ」(売上収益34,489百万円、前年同四半期比19.7%増)は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」(売上収益21,447百万円、前年同四半期比17.6%増)は、胃がん・肺がんにおいて併用療法での処方が増え増収となりました。アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」(売上収益8,652百万円、前年同四半期比95.8%増)は、花粉症治療に対する選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は253,233百万円(前年同四半期比1.3%減)、事業利益は36,880百万円(同1.4%増)となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比5.4%減の153,092百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比28.5%増の15,806百万円となりました。

主要3ブランド

日本では今夏、飲料最需要期である7月に天候不順な日が続き、猛暑であった昨年と比べ1-9月の飲料市場全体は昨年比で減少、中でもスポーツドリンクカテゴリーは大きく減少しました^{*1}。水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもこれらの影響等から、日本の売上収益は対前年同四半期比で減少となりました。一方、アジアを中心に展開する海外では、各地域の特性やニーズに基づいた啓発活動によりインドネシアやベトナムを中心に販売数量が伸長したものの、日本での減収をカバーできず、ブランド全体の売上収益は前年同四半期比で減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場における競争激化等の影響で、売上収益は対前年同四半期比で減少しました。

欧州を中心に40カ国以上で栄養・健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品は伸長しましたが、栄養食品市場における競合激化や為替の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

育成3ブランド

プラントベース(植物由来)食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や新製品の成長により、前年同四半期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動により、製品の認知が進み、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

植物由来の乳酸菌B240^{*2}を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国発売し、「ボディメンテ」ブランド全体は前年同四半期比で大幅な増収となりました。

*1 インタージェスRI 2019年1月1日～9月30日

*2 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240:東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャンネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年にリニューアル発売した「ベリーマッチ」の初期出荷および昨年の猛暑による販売数量増加の影響等により、前年同四半期比で販売数量は減少しましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は25,763百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は8,026百万円（同7.3%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、ブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少や発泡体の欧州市場の落ち込みにより、前年同四半期比で微減となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は106,523百万円（前年同四半期比1.6%増）、事業利益は8,386百万円（同5.0%増）となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	増減額
流動資産	933,102	1,034,147	101,045
非流動資産	1,543,532	1,578,149	34,616
資産合計	2,476,634	2,612,297	135,662
流動負債	427,502	443,654	16,152
非流動負債	316,865	411,609	94,743
負債合計	744,368	855,263	110,895
資本合計	1,732,266	1,757,033	24,766

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,612,297百万円(前連結会計年度末は2,476,634百万円)となり、135,662百万円増加しました。その内訳は、流動資産が101,045百万円の増加、非流動資産が34,616百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,034,147百万円(前連結会計年度末は933,102百万円)となり、101,045百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が23,599百万円減少したものの、現金及び現金同等物が108,118百万円、棚卸資産が10,105百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、業績が堅調に推移したことに加え、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行したこと等により、現金及び現金同等物が増加しました。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産1,578,149百万円(前連結会計年度末は1,543,532百万円)となり、34,616百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが9,623百万円、無形資産が18,499百万円減少したものの、有形固定資産が58,077百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動による影響、無形資産の減少は、償却及び為替相場の変動による影響であります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は443,654百万円(前連結会計年度末は427,502百万円)となり、16,152百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が9,099百万円減少したものの、リース負債が12,881百万円、未払法人所得税が12,558百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は411,609百万円(前連結会計年度末は316,865百万円)となり、94,743百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が58,618百万円、リース負債が45,511百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、アバニア買収資金の借入返済等により減少した一方で、社債80,000百万円を発行したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,757,033百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、24,766百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が33,368百万円減少し、配当金の支払により利益剰余金が54,205百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益111,519百万円の計上等により利益剰余金が57,418百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は393,141百万円となり、前連結会計年度末より108,118百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローにより181,966百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動により使用したキャッシュ・フローは58,676百万円となりました。社債の発行により80,000百万円を調達した一方で、株主に対し1株当たり100円の配当を支払い（支払合計額54,205百万円）、長期借入金を24,057百万円返済したため、財務活動により使用したキャッシュ・フローは9,685百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より108,118百万円増加しました。

なお、2019年9月末現在の社債及び借入金の合計額は261,143百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、181,966百万円（対前年同四半期比86,307百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益151,574百万円、減価償却費及び償却費55,085百万円、売上債権及びその他の債権の増減額18,326百万円、棚卸資産の増減額12,940百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額2,179百万円、法人所得税等の支払額23,082百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比86,307百万円の増加の主な要因は、当第3四半期連結累計期間において、業績が堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間におけるセンタナファジン及びグアデシタピン等の減損損失やリコーメディカル Inc.の買収に係る評価益などの要因を除いたベースでキャッシュ・フローが43,355百万円増加したこと、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響により46,500百万円増加したこと、並びに法人所得税等の支払額が12,216百万円増加したことによるものです。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、58,676百万円（対前年同四半期比37,422百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出35,535百万円、無形資産の取得による支出9,670百万円、投資の売却及び償還による収入39,189百万円、投資の取得による支出44,443百万円、定期預金の増減額5,105百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比37,422百万円の増加の主な要因は、前第3四半期連結累計期間におけるリコーメディカル Inc.及びピステラ Inc.の買収の影響がなくなったこと、定期預金について、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・イン・フロー24,106百万円から当第3四半期連結累計期間キャッシュ・アウト・フロー5,105百万円となった影響等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,685百万円（前年同四半期比19,685百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出24,057百万円、リース負債の返済による支出11,965百万円、配当金の支払額55,559百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比19,685百万円の増加の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴うリース負債の返済による支出の増加10,351百万円、及び前第3四半期連結累計期間に行った商業紙の増加額40,000百万円及び一時的な短期借入による短期借入金の増加額が当第3四半期連結累計期間ではなかったことによる影響7,254百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は153,939百万円です。
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域および循環器・腎領域を重点領域とし、未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は146,316百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<中国> ・統合失調症を対象としたフェーズ 試験を2019年5月に開始しました。
	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール持続性注射剤)	<日本> ・双極性障害の効能で、2019年9月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズ / 試験を2019年3月に開始しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<日本・米国・欧州> ・胃がんの効能追加について、2019年2月に米国、2019年8月に日本、2019年9月に欧州で承認を取得しました。 <中国> ・結腸・直腸がん治療薬として2019年8月に承認を取得しました。
	ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2019年3月に開始しました。
	ASTX295	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2019年7月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズ 試験を2019年1月に開始しました。
	(canerpaturev) TBI-1401	<日本> ・タカラバイオ社は悪性黒色腫の効能に関する承認申請を2019年9月に取り下げました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
循環器・腎領域	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズ試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キット 「オーツカ」」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群/体外診断薬の診断薬として2019年3月に承認を取得しました。
	OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2019年9月に承認申請しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP*₁はそのままに、肌質や使用感の好みに合わせて選べるように保湿ラインの処方を進化させ、2019年8月にスキンローション、スキンミルクおよびスキンジェルクリームの保湿3製品をリニューアル発売しました。

* 1 : 保湿成分AMP : アデノシンーリン酸

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,216百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、433百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は2,972百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,125,700	5,421,257	-
単元未満株式	普通株式 145,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,257	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町2-9	15,564,000	-	15,564,000	2.79
計	-	15,564,000	-	15,564,000	2.79

(注) 自己株式は、2019年5月20日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、340,120株減少しました。なお、当該自己株式の処分については2019年4月12日に有価証券届出書を提出しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	285,022	393,141
売上債権及びその他の債権	10	378,520	354,920
棚卸資産		157,128	167,234
未収法人所得税		9,226	2,196
その他の金融資産	10	66,614	71,754
その他の流動資産		36,573	44,235
(小計)		933,085	1,033,482
売却目的で保有する資産		16	665
流動資産合計		933,102	1,034,147
非流動資産			
有形固定資産		393,572	451,649
のれん		284,097	274,473
無形資産		483,942	465,443
持分法で会計処理されている投資		189,633	189,708
その他の金融資産	10	155,153	155,883
繰延税金資産		28,428	28,395
その他の非流動資産		8,704	12,595
非流動資産合計		1,543,532	1,578,149
資産合計		2,476,634	2,612,297

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	10	170,854	161,754
社債及び借入金	10	65,912	62,551
リース負債		1,894	14,776
その他の金融負債	10	2,307	2,239
未払法人所得税		7,211	19,769
契約負債		10,809	11,411
その他の流動負債		168,511	171,150
流動負債合計		427,502	443,654
非流動負債			
社債及び借入金	10	139,973	198,591
リース負債		6,159	51,670
その他の金融負債	10	16,666	17,914
退職給付に係る負債		18,337	19,478
引当金		619	965
契約負債		87,245	80,832
繰延税金負債		35,564	30,687
その他の非流動負債		12,300	11,468
非流動負債合計		316,865	411,609
負債合計		744,368	855,263
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		505,894	505,454
自己株式		47,268	46,018
利益剰余金		1,229,360	1,286,778
その他の資本の構成要素		65,177	98,545
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,704,499	1,729,361
非支配持分		27,766	27,672
資本合計		1,732,266	1,757,033
負債及び資本合計		2,476,634	2,612,297

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5,8	948,074	1,028,758
売上原価		324,232	331,534
売上総利益		623,842	697,223
販売費及び一般管理費		400,883	401,786
持分法による投資利益		14,158	14,828
研究開発費		136,291	153,939
減損損失	6	25,288	400
その他の収益	11	22,576	3,938
その他の費用		1,129	4,033
営業利益	5	96,984	155,830
金融収益	11	7,478	3,210
金融費用		4,988	7,465
その他の営業外損益		528	-
税引前四半期利益		98,945	151,574
法人所得税費用		18,368	36,682
四半期利益		80,577	114,892
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		78,104	111,519
非支配持分		2,472	3,372
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		144.15	205.73
希薄化後1株当たり四半期利益		143.12	202.31

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5,8	329,749	357,626
売上原価		112,737	114,676
売上総利益		217,012	242,950
販売費及び一般管理費		141,324	136,588
持分法による投資利益		4,426	6,233
研究開発費		48,984	53,920
減損損失	6	13,821	23
その他の収益	11	1,381	889
その他の費用		248	234
営業利益	5	18,441	59,306
金融収益	11	1,414	793
金融費用		1,464	1,946
その他の営業外損益		528	-
税引前四半期利益		17,862	58,153
法人所得税費用		3,102	13,451
四半期利益		14,760	44,701
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,801	43,756
非支配持分		958	945
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		25.47	80.69
希薄化後1株当たり四半期利益		24.46	77.28

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	80,577	114,892
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,258	3,506
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	82
小計	3,237	3,575
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,139	27,807
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,425	10,191
小計	8,554	38,000
その他の包括利益合計	5,317	34,424
四半期包括利益	75,259	80,467
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,841	78,280
非支配持分	1,417	2,187
四半期包括利益	75,259	80,467

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	14,760	44,701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,928	485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	112
小計	10,914	593
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,672	5,674
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,045	4,040
小計	23,719	9,714
その他の包括利益合計	34,634	9,120
四半期包括利益	49,394	35,581
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,174	35,070
非支配持分	1,220	510
四半期包括利益	49,394	35,581

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高		81,690	505,620	47,267	1,266,399	-	42,915
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	-
修正再表示後の残高		81,690	505,620	47,267	1,196,157	-	42,915
四半期利益		-	-	-	78,104	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	47	3,215
四半期包括利益		-	-	-	78,104	47	3,215
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	54,184	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	413	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	857	47	810
所有者との取引額等合計		-	413	0	53,327	47	810
2018年9月30日残高		81,690	506,034	47,267	1,220,934	-	45,320

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高		56,072	8	13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	70,242
修正再表示後の残高		56,072	8	13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益		-	-	-	78,104	2,472	80,577
その他の包括利益		7,535	10	4,263	4,263	1,054	5,317
四半期包括利益		7,535	10	4,263	73,841	1,417	75,259
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	54,184	1,106	55,291
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		54	-	54	468	688	220
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	501	501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	857	-	-	-
所有者との取引額等合計		54	-	802	53,717	2,296	56,014
2018年9月30日残高		63,553	1	18,231	1,743,160	27,792	1,770,952

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2019年1月1日残高		81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344	
会計方針の変更		-	-	-	23	-	-	
修正再表示後の残高		81,690	505,894	47,268	1,229,336	-	23,344	
四半期利益		-	-	-	111,519	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	28	3,693	
四半期包括利益		-	-	-	111,519	28	3,693	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	
配当金	7	-	-	-	54,205	-	-	
株式報酬取引		-	819	1,005	-	-	-	
ストック・オプションの権利行使		-	245	245	-	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	625	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	128	28	156	
所有者との取引額等合計		-	439	1,250	54,077	28	156	
2019年9月30日残高		81,690	505,454	46,018	1,286,778	-	26,881	

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2019年1月1日残高		88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266	
会計方針の変更		-	-	-	23	-	23	
修正再表示後の残高		88,521	0	65,177	1,704,475	27,766	1,732,242	
四半期利益		-	-	-	111,519	3,372	114,892	
その他の包括利益		36,904	0	33,239	33,239	1,184	34,424	
四半期包括利益		36,904	0	33,239	78,280	2,187	80,467	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
配当金	7	-	-	-	54,205	1,353	55,559	
株式報酬取引		-	-	-	186	-	186	
ストック・オプションの権利行使		-	-	-	0	-	0	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	625	928	303	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	128	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	128	53,394	2,282	55,677	
2019年9月30日残高		125,426	-	98,545	1,729,361	27,672	1,757,033	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	98,945	151,574
減価償却費及び償却費	44,509	55,085
減損損失及びその戻入益	25,288	400
持分法による投資損益(は利益)	14,158	14,828
金融収益	7,478	3,210
金融費用	4,988	7,465
その他の営業外損益(は利益)	528	-
棚卸資産の増減額(は増加)	22,747	12,940
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	17,333	18,326
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,212	2,179
その他	9,656	413
(小計)	99,674	200,108
利息及び配当金の受取額	8,887	8,074
利息の支払額	2,036	3,133
法人所得税等の支払額	10,866	23,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,659	181,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	264	330
有形固定資産の取得による支出	37,876	35,535
無形資産の取得による支出	8,707	9,670
投資の売却及び償還による収入	16,613	39,189
投資の取得による支出	25,634	44,443
子会社の取得による支出	12 63,676	-
定期預金の増減額(は増加)	24,106	5,105
その他	1,188	3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,098	58,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	80,000
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	5,961	1,292
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	6,485	3,756
長期借入金の返済による支出	24,665	24,057
リース負債の返済による支出	1,613	11,965
配当金の支払額	55,273	55,559
その他	264	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,370	9,685
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,809	113,605
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,384	5,486
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	795	-
現金及び現金同等物の期末残高	303,623	393,141

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2019年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月8日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2018年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた1,894百万円、及び「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,159百万円はそれぞれ「流動負債」の「リース負債」及び「非流動負債」の「リース負債」へ組み替えております。

（要約四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「研究開発費」に含めて表示していた仕掛研究開発に係る減損損失、及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたそれ以外の減損損失は、将来キャッシュ・フロー予測等に関してより有用かつ明瞭な情報を提供することを目的として、第1四半期連結会計期間より、合算して「減損損失」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「研究開発費」に含めて表示していた22,515百万円（前第3四半期連結会計期間は13,742百万円）、及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた2,773百万円（前第3四半期連結会計期間は79百万円）は、「減損損失」25,288百万円（前第3四半期連結会計期間は13,821百万円）として組み替えております。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース負債の返済による支出」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,613百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済による支出」へ組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年1月1日)に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利子率で割り引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	590,292	256,311	26,041	75,430	948,074	-	948,074
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	331	156	29,435	29,923	29,923	-
計	590,292	256,642	26,197	104,866	977,998	29,923	948,074
セグメント利益	71,884	36,545	8,674	8,293	125,398	28,413	96,984

(注) セグメント利益の調整額 28,413百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用 29,148百万円、その他の収益715百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る
費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758	-	1,028,758
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	19	-	29,420	29,441	29,441	-
計	672,679	253,233	25,763	106,523	1,058,199	29,441	1,028,758
セグメント利益	131,504	36,281	8,090	9,724	185,601	29,770	155,830

(注) セグメント利益の調整額 29,770百万円には、セグメント間取引消去 69百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 30,197百万円、その他の収益497百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	201,125	93,910	9,955	24,758	329,749	-	329,749
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	20	2	11,027	11,046	11,046	-
計	201,125	93,930	9,953	35,785	340,795	11,046	329,749
セグメント利益	6,287	16,712	3,138	2,120	28,258	9,817	18,441

(注) セグメント利益の調整額 9,817百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 10,148百万円、その他の収益229百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
 る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626	-	357,626
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	5	-	10,259	10,265	10,265	-
計	234,118	87,799	9,573	36,399	367,892	10,265	357,626
セグメント利益	48,138	15,113	3,765	2,630	69,648	10,342	59,306

(注) セグメント利益の調整額 10,342百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 10,514百万円、その他の収益112百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る
 費用であります。

6. 資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年9月30日）

前第3四半期連結累計期間の「減損損失」25,288百万円（前第3四半期連結会計期間 13,821百万円）は、主
 に医療関連事業における無形資産（仕掛研究開発）に係る減損損失 22,515百万円（前第3四半期連結会計期間
 13,742百万円）であり、注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity Disorder）治療薬と
 して開発中の化合物センタナファジン（開発コード：EB-1020）、及び急性骨髄性白血病（AML）治療薬として開
 発中のグアデシタピン（開発コード：SGI-110）について、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと
 によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において開示すべき重要な減損損失はありません。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	27,113	50.00	2019年6月30日	2019年9月2日

8. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から認識した収益を売上収益と定義し、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	533,975	256,286	25,552	62,076	877,891
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	17,500	19	-	-	17,520
その他	38,815	5	488	13,353	52,662
合計	590,292	256,311	26,041	75,430	948,074
地域別（ ）					
日本	292,717	114,051	19,022	48,448	474,239
北米	169,570	70,765	6,649	2,375	249,360
その他	128,003	71,495	368	24,606	224,473
合計	590,292	256,311	26,041	75,430	948,074

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	611,946	253,178	25,314	61,240	951,679
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	18,186	30	-	72	18,288
その他	42,546	4	449	15,789	58,789
合計	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758
地域別（ ）					
日本	325,530	113,866	18,580	50,197	508,176
北米	211,163	70,426	6,828	2,534	290,952
その他	135,985	68,920	353	24,369	229,629
合計	672,679	253,213	25,763	77,102	1,028,758

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第3四半期連結会計期間（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	181,143	93,903	9,814	20,194	305,055
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,609	7	-	-	6,616
その他	13,373	-	141	4,563	18,077
合計	201,125	93,910	9,955	24,758	329,749
地域別（ ）					
日本	101,229	47,340	7,604	16,078	172,252
北米	58,246	23,924	2,244	795	85,211
その他	41,649	22,644	107	7,883	72,285
合計	201,125	93,910	9,955	24,758	329,749

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結会計期間（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	213,526	87,781	9,438	20,535	331,282
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,355	9	-	72	6,437
その他	14,237	2	135	5,532	19,906
合計	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626
地域別（ ）					
日本	114,527	44,028	7,074	17,539	183,169
北米	74,449	22,445	2,240	711	99,845
その他	45,142	21,320	258	7,889	74,611
合計	234,118	87,793	9,573	26,140	357,626

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	78,104	111,519
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	78,104	111,519
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,048
基本的1株当たり四半期利益(円)	144.15	205.73

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,801	43,756
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,801	43,756
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,271
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.47	80.69

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	78,104	111,519
四半期利益調整額(百万円)	541	1,847
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	77,563	109,672
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,048
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	79	49
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,928	542,098
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	143.12	202.31

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,801	43,756
四半期利益調整額(百万円)	541	1,847
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,260	41,909
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,271
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	79	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,927	542,271
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.46	77.28

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	285,022	393,141
売上債権及びその他の債権	378,520	354,920
その他の金融資産	76,859	81,412
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	2,398	5,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	142,509	141,217
金融資産合計	885,311	975,699
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	161,754
社債及び借入金	205,885	261,143
その他の金融負債	2,365	2,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,608	17,835
金融負債合計	395,713	443,052

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	560	581	548	509
合計	560	581	548	509
<金融負債>				
借入金	205,885	205,092	181,384	181,877
社債	-	-	79,759	80,818
合計	205,885	205,092	261,143	262,695

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	88,961	-	53,547	142,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	1,520	-	876	2,397
デリバティブ	-	1	-	1
合計	90,482	1	54,424	144,907
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	81	-	81
条件付対価	-	-	16,526	16,526
合計	-	81	16,526	16,608

(注) 前連結会計年度において、レベル1とレベル2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	91,615	-	49,602	141,217
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,764	-	1,243	5,007
合計	95,379	-	50,845	146,225
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	99	-	99
条件付対価	-	-	17,735	17,735
合計	-	99	17,735	17,835

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2及びレベル2と3の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替と上場廃止によるレベル1からレベル3への振替が行われております。詳細は「レベル3に分類された金融商品の調整表」を参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

デリバティブ

為替予約等：その公正価値については同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ：借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ：借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは注記「11. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	64,553	12,570
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	3,560	1,905
その他の包括利益に計上(注)2	6,150	340
購入・発行	10,367	7,931
売却・決済	7,841	1,980
上場によるレベル1への振替	452	-
その他	2,317	-
期末残高	61,719	16,956
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	77	1,823

当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	54,424	16,526
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	54	1,458
その他の包括利益に計上(注)2	1,414	249
購入・発行	5,137	-
売却・決済	11	-
上場によるレベル1への振替	1,221	-
上場廃止によるレベル3への振替	5	-
その他	8,850	-
期末残高	50,845	17,735
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	54	1,458

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するもの、在外営業活動体が保有する金融資産及び金融負債の為替換算差額であります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

11. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(1) 重要な企業結合

（リコメディカル Inc.の買収について）

当社は、2018年6月29日（日本時間）に当社の関連会社であり、米国の医療機器の製造開発を営むリコメディカル Inc.（以下「リコメディカル社」）に対して、株式の買収オプションを行使し、リコメディカル社を完全子会社化（以下「本買収」）しました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコメディカル Inc.

事業の内容 医療機器の製造開発（超音波腎デナベーションデバイスの製造開発）

(b) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2014年からリコメディカル社に資本参加し、その後超音波腎デナベーション治療デバイスのアジアの独占開発販売権を取得して以降、日韓において共同開発（REQUIRE試験）をしながら、良好な信頼関係を築いてきました。

このたび当社グループは、リコメディカル社が行う臨床試験（RADIANCE-HTN SOLO試験）で良好な成績が得られ、また6月に次の臨床試験（RADIANCE）を実施することの許可を米国FDAからリコメディカル社が取得したことから、買収オプションを行使することにより、本買収に至りました。

(c) 支配獲得日

2018年6月29日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分は22%でしたが、買収オプションの行使に伴い行われるその他株主からの株式取得及び大塚メディカルデバイス株式会社が保有する株式転換権付貸付金の転換により、本買収完了後は100%となりました。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	50,854
現金	16,293
条件付対価	7,931
既存持分の公正価値	9,066
その他	17,563

（単位：百万円）

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	671
非流動資産	56,577
流動負債	384
非流動負債	15,646
取得資産及び引受負債の公正価値	41,219
のれん	9,635
合計	50,854

- (注) 1. 支払対価の公正価値(その他)には、買収オプションの公正価値、既存の株式転換権付貸付金の公正価値及び当社グループとリコーメディカル社との間で締結していた共同開発・商業化契約(以下「共同開発・商業化契約」)の公正価値が含まれています。なお、共同開発・商業化契約の公正価値は、当該契約から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
2. 当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル社の資本持分、買収オプション、株式転換権付貸付金、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,442百万円、買収オプションの評価益として833百万円、株式転換権付貸付金の評価益として3,067百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,529百万円を認識しております。なお、資本持分の評価益及び共同開発・商業化契約の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、買収オプションの評価益及び株式転換権付貸付金の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に計上しております。
3. 取得に直接要した費用は66百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 取得した売上債権及びその他の債権に関して、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
5. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力にあります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
6. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発56,452百万円であります。
7. 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、15,645百万円であります。
8. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しているため、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額で遡及修正しております。

(ビステラ Inc.の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2018年7月11日に米国において医薬品の研究開発を営むビステラ Inc.(以下「ビステラ社」)の全株式を当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc.(以下「大塚アメリカ」)が設立した買収目的の子会社を通じて、完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、8月31日に本買収は完了しました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビステラ Inc.
事業の内容 医薬品の研究開発

(b) 企業結合を行った主な理由

ビステラ社は、タンパク質の機能に必須と考えられる部分の立体構造をコンピューター上で推定し、同じくコンピューター上で推定した無数の抗体の部分構造と結合シミュレーションを行い、最適な抗体構造を発見し、抗体医薬を設計する独自の抗体プラットフォーム技術(Hierotope® platform)を有しています。これにより、従来難しいと考えられていた多くの生体物質に対する抗体医薬品を開発できる可能性があります。同社の抗体技術から既に臨床開発品が生み出されており、早期に臨床開発に移行するプログラムも複数保有しております。その中でもIgA腎症の治療を目的とした「VIS649」は、現在承認された治療薬がない同疾患に対する有効な治療手段として臨床試験を開始しています。

本買収により、大塚製薬は、従来の低分子創薬に加えて、新たに抗体創薬基盤を獲得することで、さらなる医薬品開発を進めてまいります。

(c) 支配獲得日

2018年8月31日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

大塚アメリカが設立した買収目的の子会社を通じて、現金を対価としてビステラ社の議決権株式を100%取得しています。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	47,813
現金	47,813
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,260
非流動資産	22,667
流動負債	1,683
非流動負債	1,161
取得資産及び引受負債の公正価値	21,803
のれん	26,730
合計	47,813

- (注) 1. 取得に直接要した費用は475百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
2. 取得した売上債権及びその他の債権の公正価値及び契約上の未収金額は1,030百万円であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力にあります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発17,658百万円及びその他無形資産4,775百万円であります。
5. 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、1,059百万円であります。
6. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しているため、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額で遡及修正しております。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc. 及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10. 金融商品」に記載しております。

前第3四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	金額
期首残高	10,509
企業結合	7,931
公正価値の変動	1,823
為替換算調整	340
期末残高	16,956

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1) 重要な企業結合

当第3四半期連結累計期間において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナベーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10.金融商品」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	金額
期首残高	16,526
公正価値の変動	1,458
為替換算調整	249
期末残高	17,735

12. キャッシュ・フロー情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

子会社の取得による支出

注記「11. 企業結合」に記載のとおり、株式の取得により、新たにリコーメディカル社及びビステラ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得による支出との関係は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
流動資産	1,932
非流動資産	79,245
のれん	36,365
流動負債	2,067
非流動負債	16,808
子会社の取得に係る支払対価の合計	98,668
差引: 支払対価に含まれる条件付対価の金額	7,931
差引: 支払対価に含まれる非資金取引額	26,629
差引: 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	748
加算: 為替換算差額	316
支配獲得のために支出した現金及び現金同等物	63,676

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2019年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,113百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。